

第4回定例会 可決した議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部を改正する条例

◆三鷹市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例

◆三鷹市立児童遊園条例の一部を改正する条例

◆三鷹市立児童遊園を廃止するもの。

補正予算

◆平成23年度三鷹市一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額を、それぞれ4億6千96万6千円減額し、総額を前年度4千95万3千円とすること。また、債務負担行為及び地方債の補正を行うもの。補正の内容は、公会堂等整備事業費の減、コミュニティバス関係費の減、消防事務事業費の増、消防団運営費の増など。

◆平成23年度三鷹市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億5千70万1千円を追加し、総額を18億2千33万3千円とするもの。平成22年度の療養給付費等の確定に伴い、国庫負担金の返還等を行うもの。

指定管理者の指定

◆三鷹市牟礼地区公会堂の指定管理者の指定について

平成24年4月1日から平成28年3月31日まで牟礼上本町会を指定管理者に指定するもの。

◆三鷹市市民協働センターの指定管理者の指定について

平成24年4月1日から平成29年3月31日まで特定非営利活動法人みたか市民協

働ネットワークを指定管理者に指定するもの。

◆赤鳥居通り駐輪場等の指定管理者の指定について

平成24年4月1日から平成29年3月31日まで株式会社まちづくり三鷹を指定管理者に指定するもの。



上連雀二丁目駐輪場

市道路線の認定

◆市道路線の認定について
道路法の規定に基づき市道第84号線77メートル及び市道第82号線44メートルを新たに認定するもの。

議員提出議案

意見書・決議(要旨)

◆情報セキュリティ対策の充実を求める意見書

衆議院や参議院、政府機関を狙ったサイバー攻撃により情報流出の可能性が、国民の不安が高まっている。サイバー攻撃に対するセキュリティ対策の充実、安全確保上の最重要課題の一つである。国及び自治体等の公の機関の重要な情報がサイバー攻撃で海外に流出することは、国益に大きな影響があり、政府が一体となってサイバー攻撃に対す

る情報セキュリティ対策を充実させることが急務である。よって、本市議会は、政府に対し、次の事項について積極的に取り組み、サイバー攻撃に対する国民の安全安心を守るよう強く求める。(1)国家としての安全保障、国民の安心・安全の観点から、現在の方針を見直し、国家のセキュリティの基本戦略を再構築すること。また、省庁横断により強力な権限を持つ情報セキュリティのための組織を早期に創設し、情報セキュリティのインフラ整備に取り組みすること。(2)政府は、重要な公の社会基盤に対するサイバー攻撃の可能性を検証し、地方自治体に対するサイバー攻撃対策についても、早急に戦略を構築し、指針を示すこと。(3)政府は、現在不定期開催となっている情報セキュリティ政策会議を定期的に開催し、情報保全の危機分析、内外情勢分析等を行い、セキュリティ対策の適時適正性を管理し、状況に応じた適切な政策を実施していくこと。(4)政府は、セキュリティ対策及びそのための重要インフラ防護対策の推進に際しては、積極的に民間のノウハウと活力を取り入れ、官民一体となったオールジャパン体制で推進すること。

平成23年7月、地上波テレビはデジタル放送へと完全移行(被災3県を除く)したことから、テレビの音声をFMラジオから聞くことができなくなってしまう。多機能化に伴ってテレビの操作はこれまでより複雑になっていくが、リモコンなどの操作情報の音声化の開発などはメーカー任せでなかなか進んでいない。また、テレビ情報の平等な入手に欠かせない解説放送をふやす具体的な施策もない上、FMラジオによるテレビ放送受信の道も絶たれてしまい、このままでは視聴障がい者からテレビが遠ざけられてしまう。視聴障がい者にとってもテレビは欠かせないメディアであり、災害時においてもテレビ情報は不可欠である。また、FMラジオで聞くことができるテレビ放送は、テレビが見られない中で作業を行うさまざまな職種の方々にもニーズがあった。よって、本市議会は、政府に対し、次の事項を速やかに実施されるよう強く要望する。(1)携帯用ラジオに、テレビの地上デジタル放送の受信機能を付加し、従来どおりテレビ放送が聞けるようにすること。(2)受信機や録画機のリモコンのすべての機能が、音声ガイドを手がかりに操作できるテレビの開発を推進する施策を講じるなど、視聴障がい者の使いやすさを最大限考慮すること。(3)解説放送、ニュースなどのテロップ・字幕の読み上げを大幅にふやし、テレビ放送における情報バリアをなくすこと。

◆防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書
国の防災基本計画には、2005年に「女性の参画・男女双方の視点」が初めて盛り込まれ、2008年には「政策決定過程における女性の参加」が明記された。地域防災計画にも女性の参画・男女双方の視点が取り入れられつつあるが、具体的な施策にまで反映されていないのは必ずしも言えない。中央防災会議の「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」が取りまとめた報告においても、防災会議へ女性委員を積極的に登用し、これまでの反映が不十分であった女性の視点を取り入れることへの配慮が盛り込まれている。よって、本市議会は、政府に対し、防災会議に女性の視点を反映させるため、次の項目について速やかに実施するよう強く要望する。(1)中央防災会議に少なくとも3割以上の女性委員を登用すること。(2)地方防災会議へ女性委員を積極的に登用すること。(3)都道府県知事や市区町村の長の裁量により、地方防災会議に有識者枠を設けることを可能とする災害対策基本法の改正を速やかに行うこと。

◆TPP参加協議の撤回を求める意見書
TPPの参加について、野田首相は「関係国と協議に入る」と表明した。今、TPPへの参加どころか内容についても国民の多くは理解できていない状況で、参加協議の説明は世論調査

でも8割から9割の国民が「不十分だ」と答えている。TPP参加による影響は、農業分野にとどまらず、医療、金融、食品など幅広い国民生活全般に及ぶとされている。これまで日本は厳しい基準でBSE・遺伝子組み換え食品・残留農薬などに対処し、市民の健康を守ってきた。しかし、TPPでは輸出国の基準にそのまま従うことになり、安全性が重大な危機を迎えることになる。各国への事前協議は、アメリカとの協議が中心になり、アメリカは既に牛肉の輸入拡大や各種の規制緩和を日本に求めている。今の段階でも「すべての関税ゼロと非関税障壁の撤廃」が取りざたされている。よって、本市議会は、政府に対し、TPPについての情報公開と説明を徹底して行うとともに、TPPへの参加方針を直ちに撤回することを求める。

◆第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議
オリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会は、参加する者、見る者に大きな感動を与えてきた。中でも日本人選手の活躍は、世界に我が国の存在感を示し、また、国民に大いなる希望を与えてきた。東日本大震災と福島第一原子力発電所事故は、甚大な被害をもたらしたが、現在、復興と収束に向けて大きく歩み出している。オリンピック、パラリンピックがもたらす人間の持つ可能性への限らない信頼は、復興へ向けて歩む人々にとって、大きな力となるはずである。さうには、復興をなし遂げた姿を全世界の人々に示し、人々をもてなすことは、世界中から寄せられた支援に対する感謝の気持ちをお返しする最も効果的なものとなる。2020年オリンピックを東京で開催することは、我が国が東日本大震災からわずか9年で再び力強く復興した姿と日本が安全であることを世界に示すことができ、我が国自身にとっても復興をなし遂げるための象徴的な目標となる。また、先進諸都市が抱える環境問題や経済停滞などの諸問題を解決し、暮らしやすい、国際競争力のある都市の実現につながる。さらに、パラリンピック競技大会の開催は、バリアフリーやユニバーサルデザインの浸透による障がい者が暮らしやすい社会の実現、だれもが相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現を促進する。国においては、国家戦略として、国立霞ヶ丘競技場の改築や周辺地域の環境整備を進めるなど、スポーツに関する施策の推進がさらに求められる。また、東京においては、スポーツ祭東京2013に向けての取り組みが進んでいる。こうした機を捉えて国際大会を東京に招致することは、時宜にかなったものと言えよう。よって、本市議会は、東京都に対し、2020年に開催される第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致を強く求める。